



流 監 第 5 9 号
令和 2 年 9 月 3 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 佐々木 健一

流山市監査委員 森 亮 二

令和元年度流山市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和元年度

流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 6 各表中の「-」は、該当数値がないものである。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査を執行した監査委員名	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施日及び場所	1
第6	審査の着眼点及び実施内容	1
第7	審査の結果	2
第8	審査の意見	2
水道事業会計		
1	業務実績について	4
2	決算報告書について	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	9
3	経営成績について	10
(1)	損益について	10
(2)	費用の用途別年度比較	13
4	財政状態について	14
(1)	資産の部	17
(2)	負債・資本の部	17
(3)	キャッシュ・フロー計算書	18
5	経営指標	19
審査資料		
	水道事業費予算額用途別執行状況表	20
下水道事業会計		
1	業務実績について	22
2	決算報告書について	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	25
3	経営成績について	27
(1)	損益について	27
(2)	費用の用途別内訳	30
4	財政状態について	31
(1)	資産の部	31
(2)	負債・資本の部	31
(3)	キャッシュ・フロー計算書	34
5	経営指標	35
審査資料		
	下水道事業費予算額用途別執行状況表	36

令和元年度流山市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）第30条第2項及び流山市監査基準（平成29年監査委員告示第7号。以下「本基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、本基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和元年度流山市公営企業会計決算審査

第2 審査を執行した監査委員名

佐々木 健一

森 亮 二

第3 審査の対象

令和元年度流山市水道事業会計決算

令和元年度流山市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

自 令和2年6月1日

至 令和2年8月24日

第5 審査の実施日及び場所

令和2年6月29日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和元年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が公企法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査を実施した。

第7 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

第8 審査の意見

水道事業会計

令和元年度は、平成30年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は3億9,724万5,030円となった。

千葉県内の市町村で台風被害が続出したため、上下水道局の職員の派遣や給水車の出動等、迅速に災害対応の応援にあたったこと、また、市内の小学校6校へ応急給水栓を設置し、災害時における飲料水の提供体制を整備したことを評価する。

平成31年4月に最新の推計値をもとに効率的な事業経営を可能とするため、既存の流山市水道事業経営戦略を改定した。主な改定内容として、つくばエクスプレス沿線開発による人口増加から給水人口が伸び、給水申込納付金による収入増加が見込まれることから、過去に一般会計から受けていた出資に対する納付金として、平成31年度から平成34年度（令和4年度）の4年間で合計20億円を納めることとし、令和元年度水道事業会計では、一般会計への納付金として収益的支出約5億円を雑支出として支出している。

この納付金は営業外費用として支出されており、これにより当年度純利益が前年度より約6億1千万円減少し、さらに給水原価が供給単価を上回るなど、水道事業の経営分析指標が大きく変動する等、経営分析結果に影響を与える結果となってしまった。出資に対する還元金という性格を有するため、令和元年度も含め、資本的支出にて会計処理をすることが好ましいと考えられるため、一般会計への納付金の性格と整合した法的取扱いに関しても検討されたい。

今後も、経営戦略に基づいた効率的で健全な経営を推進し、全ての利用者にとって低廉で持続可能な水道事業を実現できるよう、主体的な経営努力を継続されたい。

下水道事業会計

令和元年度は、他会計負担金の増加や長期前受金戻入により営業外収支で利益が生じ、平成30年度に引き続き当年度純利益2億8,450万4,133円の黒字決算となった。本来の業務に関する営業収支では、依然として損失状態が生じており、厳しい経営状況ではあるものの、下水道使用料の増加により、経営の安定化に向け動き出していると思慮される。引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努められたい。

また、下水道整備の概成を目指して新規整備が続く令和6年度までは、建設に巨額の投資が必要となるため、計画的な事業展開が求められる。こうした状況の中、財政施策として水道事業会計より6億円の出資を受けるとともに、最新の推計値との整合を図るため、経営戦略の見直しを行い令和2年度以降の水道事業会計からの出資計画を改めるなど、経営努力に取り組んでいる。

今後は、改定を行った経営戦略に基づき、実質的な収益の安定と経営の強化に向け尽力されたい。また、上下水道の一体経営の利点を生かしている点に関しては、高く評価する。一層、市民に信頼される下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和元年度末における給水人口は195,230人、給水栓数は82,278栓で前年度に比較して給水人口は5,287人（2.8%）、給水栓数は149栓（0.2%）と、ともに増加した。普及率は給水区域内人口に対し99.6%となった。

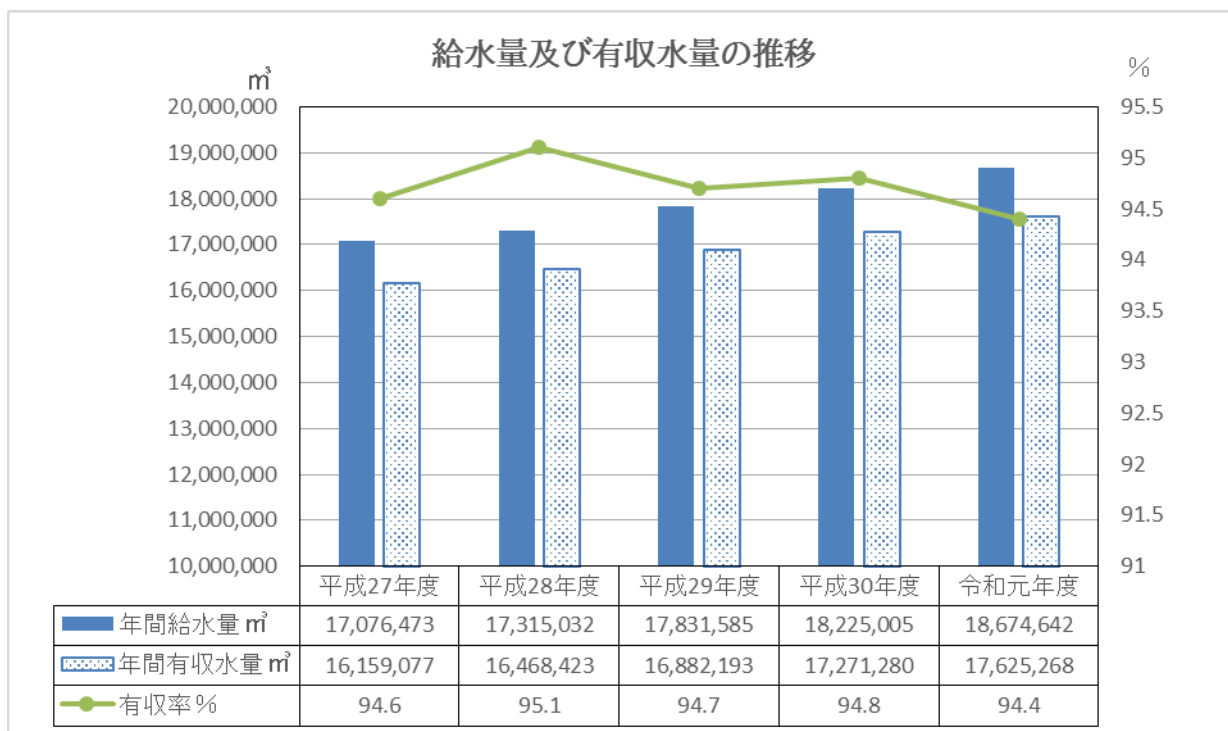
年間給水量は18,674,642 m^3 で前年度に比較して449,637 m^3 （2.5%）増加し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は17,625,268 m^3 で前年度に比較して353,988 m^3 （2.0%）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は94.4%となった。

業務実績比較表は、次のとおりである。

業務実績比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
					増 減	比率(%)	
行政区域内人口	人	196,652	191,403	186,863	5,249	102.7	
給水区域内人口	人	196,031	190,774	186,241	5,257	102.8	
年度末給水人口	人	195,230	189,943	183,988	5,287	102.8	
計画給水人口	人	191,120	182,000	182,000	9,120	105.0	
普及率	対行政区域内人口	%	99.3	99.2	98.5	0.1	—
	対給水区域内人口	%	99.6	99.6	98.8	0.0	—
	対計画給水人口	%	102.2	104.4	101.1	△ 2.2	—
年度末給水栓数	栓	82,278	82,129	79,530	149	100.2	
給水量	年間	m ³	18,674,642	18,225,005	17,831,585	449,637	102.5
	1か月平均	m ³	1,556,220	1,518,750	1,485,965	37,470	102.5
	1日平均	m ³	51,024	49,932	48,854	1,092	102.2
	1人1日平均	ℓ	261	263	266	△ 2	99.2
	1日最大	m ³	56,344	54,778	53,300	1,566	102.9
	1人1日最大	ℓ	289	288	290	1	100.3
	1日配水能力	m ³	60,100	60,100	60,100	0	100.0
有収水量	年間	m ³	17,625,268	17,271,280	16,882,193	353,988	102.0
	1か月平均	m ³	1,468,772	1,439,273	1,406,849	29,499	102.0
	1日平均	m ³	48,156	47,319	46,252	837	101.8
有収率	%	94.4	94.8	94.7	△ 0.4	—	
配水管総延長	m	687,526.6	676,551.5	662,306.0	10,975.1	101.6	
導送配水管総延長	m	695,847.6	684,872.5	670,627.0	10,975.1	101.6	
給水原価	円	187.6	161.0	158.8	26.6	116.5	
供給単価	円	170.6	170.0	170.6	0.6	100.4	
職員数	人	17	18	17	△ 1	94.4	

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額42億7,264万9,000円に対し、決算額は43億2,697万5,643円、執行率は101.3%で、予算額に比べ5,432万6,643円の増加となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	4,272,649,000	4,326,975,643	54,326,643	101.3	100.0
第1項 営業収益	3,358,423,000	3,358,932,852	509,852	100.0	77.6
(1) 給水収益	3,273,519,000	3,266,757,441	△ 6,761,559	99.8	75.5
(2) 他会計負担金	79,206,000	77,963,111	△ 1,242,889	98.4	1.8
(3) その他の営業収益	5,698,000	14,212,300	8,514,300	249.4	0.3
第2項 営業外収益	914,226,000	967,967,191	53,741,191	105.9	22.4
(1) 受取利息	5,050,000	4,603,943	△ 446,057	91.2	0.1
(2) 給水申込納付金	587,619,000	651,819,200	64,200,200	110.9	15.1
(3) 他会計補助金	1,595,000	1,038,000	△ 557,000	65.1	0.0
(4) 長期前受金戻入	315,729,000	300,029,016	△ 15,699,984	95.0	6.9
(5) 雑収益	4,233,000	10,477,032	6,244,032	247.5	0.3
第3項 特別利益	0	75,600	75,600	—	0.0
(1) その他特別利益	0	75,600	75,600	—	0.0

収益的支出は、予算額39億8,962万円に対し、決算額は38億6,039万482円で、執行率は96.8%、1億2,922万9,518円が不用額となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,989,620,000	3,860,390,482	129,229,518	96.8	100.0
第1項 営業費用	3,236,746,364	3,109,948,054	126,798,310	96.1	80.6
(1) 原水及び浄水費	1,492,410,118	1,468,625,003	23,785,115	98.4	38.0
(2) 配水及び給水費	219,711,918	195,151,190	24,560,728	88.8	5.1
(3) 業務費	251,566,680	244,323,291	7,243,389	97.1	6.3
(4) 総係費	162,800,617	129,771,354	33,029,263	79.7	3.4
(5) 減価償却費	1,063,227,000	1,048,861,965	14,365,035	98.6	27.2
(6) 資産減耗費	46,990,000	23,175,220	23,814,780	49.3	0.6
(7) その他営業費用	40,031	40,031	0	100.0	0.0
第2項 営業外費用	749,624,586	749,623,926	660	100.0	19.4
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	151,594,000	151,593,340	660	100.0	3.9
(2) 消費税	97,965,400	97,965,400	0	100.0	2.5
(3) 雑支出	500,065,186	500,065,186	0	100.0	13.0
第3項 特別損失	3,249,050	818,502	2,430,548	25.2	0.0
(1) 過年度損益修正損	3,172,050	742,202	2,429,848	23.4	0.0
(2) その他特別損失	77,000	76,300	700	99.1	0.0
第4項 予備費	0	0	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額5億1,190万7,160円に対し、決算額は3億5,857万3,676円、執行率は70.0%で、予算額に比べ1億5,333万3,484円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 資本的収入	511,907,160	358,573,676	△ 153,333,484	70.0	100.0
第1項 工事負担金	508,844,160	354,908,940	△ 153,935,220	69.7	99.0
第2項 他会計負担金	2,823,000	3,664,736	841,736	129.8	1.0
第3項 補助金	240,000	0	△ 240,000	—	—

資本的支出は、予算額33億8,065万3,360円に対し、決算額は23億4,896万7,464円で、執行率は69.5%となっており、7億9,632万600円を翌年度に繰り越し、2億3,536万5,296円が不用額となっている。

翌年度繰越額7億9,632万600円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費、拡張事業費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 資本的支出	3,380,653,360	(796,320,600) 2,348,967,464	235,365,296	69.5	100.0
第1項 建設改良費	1,580,984,000	(653,361,000) 813,758,212	113,864,788	51.5	34.6
第2項 拡張事業費	160,938,480	(51,764,600) 97,572,758	11,601,122	60.6	4.2
第3項 つくばエクスプレス沿線整備事業費	464,156,880	(91,195,000) 293,063,130	79,898,750	63.1	12.5
第4項 企業債償還金	544,574,000	544,573,364	636	100.0	23.2
第5項 他会計出資金	600,000,000	600,000,000	0	100.0	25.5
第6項 予備費	30,000,000	0	30,000,000	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は19億9,039万3,788円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,800万7,113円
減債積立金	5億4,457万3,364円
建設改良積立金	3億4,661万9,060円
当年度分損益勘定留保資金	10億3,119万4,251円

なお、水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料（20・21ページ）のとおりである。

3 経営成績について

（1）損益について

本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加し、年間有収水量が伸びたことにより給水収益が増となり、また営業外収益でも、マンション等建築の増加により給水申込納付金が昨年を引き続き高い水準となったことから、3億9,793万3,120円の経常利益となった。

特別利益として7万円、特別損失として75万8,090円を計上した結果、当年度純利益は3億9,724万5,030円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

科目	借			方		
	区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業費用		2,954,762,923	73.8	2,921,293,447	33,469,476	101.1
(1)原水及び浄水費		1,351,819,782	33.8	1,330,483,937	21,335,845	101.6
(2)配水及び給水費		180,990,608	4.5	177,658,928	3,331,680	101.9
(3)業務費		226,644,489	5.7	231,743,434	△ 5,098,945	97.8
(4)総係費		125,172,554	3.1	117,056,986	8,115,568	106.9
(5)減価償却費		1,048,861,965	26.2	1,038,514,145	10,347,820	101.0
(6)資産減耗費		21,236,520	0.5	25,809,082	△ 4,572,562	82.3
(7)その他営業費用		37,005	0.0	26,935	10,070	137.4
2 営業外費用		651,901,181	16.3	162,492,430	489,408,751	401.2
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		151,593,340	3.8	162,213,498	△ 10,620,158	93.5
(2)雑支出		500,307,841	12.5	278,932	500,028,909	179,365.5
3 特別損失		758,090	0.0	8,064,909	△ 7,306,819	9.4
(1)過年度損益修正損		688,090	0.0	471,509	216,581	145.9
(2)その他特別損失		70,000	0.0	7,593,400	△ 7,523,400	0.9
小 計		3,607,422,194	90.1	3,091,850,786	515,571,408	116.7
当年度純利益 (△純損失)		397,245,030	9.9	1,012,949,512	△ 615,704,482	39.2
合 計		4,004,667,224	100.0	4,104,800,298	△ 100,133,074	97.6

(単位：円・%)

科目	貸		方		対前年度比較	
	区分	令和元年度	構成 比率	平成30年度	増減額	比率
1 営業収益		3,091,653,714	77.2	3,032,594,154	59,059,560	101.9
(1)給水収益		3,006,083,121	75.1	2,935,215,158	70,867,963	102.4
(2)他会計負担金		71,358,293	1.8	70,714,233	644,060	100.9
(3)その他の営業収益		14,212,300	0.3	26,664,763	△ 12,452,463	53.3
2 営業外収益		912,943,510	22.8	1,072,130,424	△ 159,186,914	85.2
(1)受取利息		4,603,943	0.1	5,309,271	△ 705,328	86.7
(2)給水申込納付金		597,590,000	14.9	733,630,000	△ 136,040,000	81.5
(3)他会計補助金		1,038,000	0.0	1,352,000	△ 314,000	76.8
(4)長期前受金戻入		300,029,016	7.5	303,444,139	△ 3,415,123	98.9
(5)雑収益		9,682,551	0.3	28,395,014	△ 18,712,463	34.1
3 特別利益		70,000	0.0	75,720	△ 5,720	92.4
(1)過年度損益修正益		0	0.0	10,720	△ 10,720	—
(2)その他特別利益		70,000	0.0	65,000	5,000	107.7
合 計		4,004,667,224	100.0	4,104,800,298	△ 100,133,074	97.6

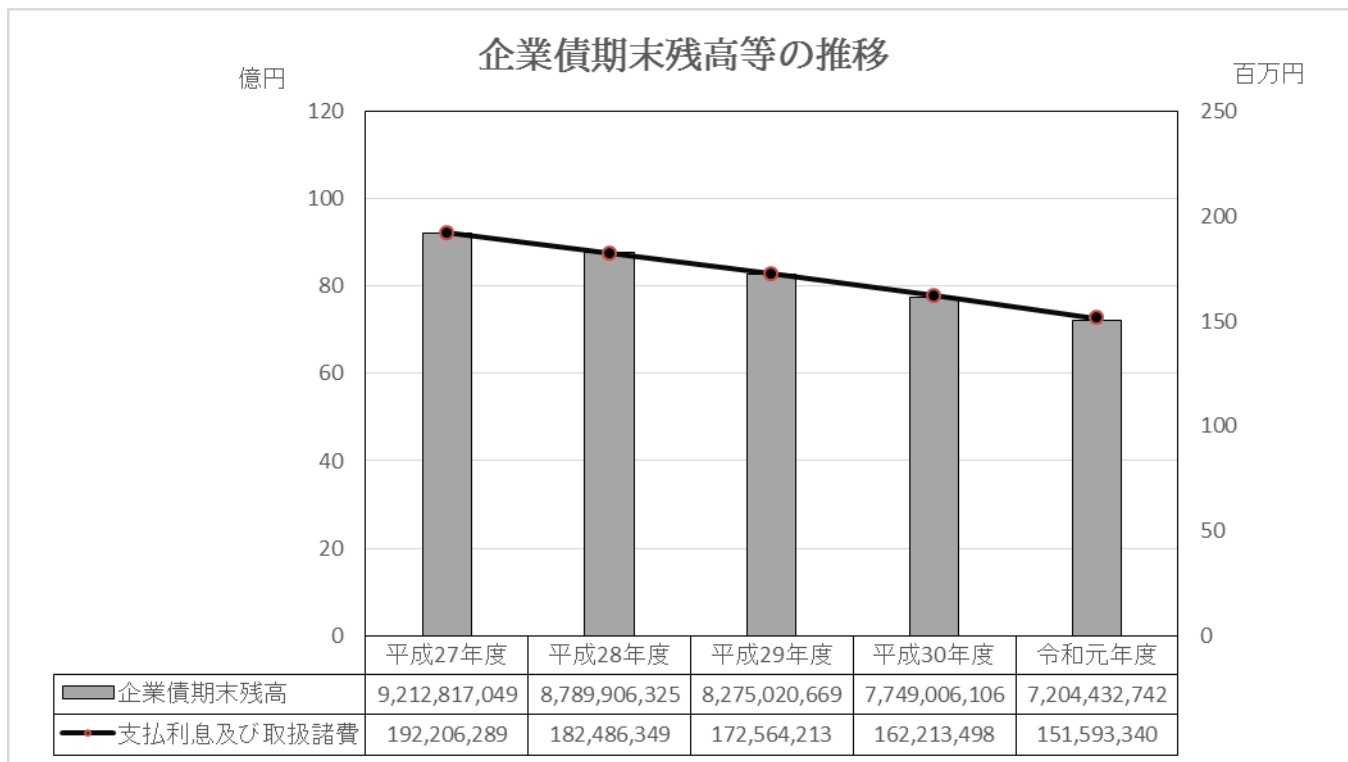
(2) 費用の用途別年度比較 (税抜き)

費用の用途別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構 成 比 率	決算額	構 成 比 率	増減額	比 率
人件費	162,271,061	4.5	172,238,483	5.6	△ 9,967,422	94.2
物件費	79,440,062	2.2	62,144,026	2.0	17,296,036	127.8
動力費	98,776,777	2.7	95,625,217	3.1	3,151,560	103.3
受水費	1,041,749,790	28.9	1,037,217,930	33.6	4,531,860	100.4
修繕費	78,700,974	2.2	93,116,815	3.0	△ 14,415,841	84.5
委託料	422,877,368	11.7	395,684,368	12.8	27,193,000	106.9
減価償却費	1,048,861,965	29.1	1,038,514,145	33.6	10,347,820	101.0
資産減耗費	21,236,520	0.6	25,809,082	0.8	△ 4,572,562	82.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	151,593,340	4.2	162,213,498	5.2	△ 10,620,158	93.5
その他	501,914,337	13.9	9,287,222	0.3	492,627,115	5,404.4
合 計	3,607,422,194	100.0	3,091,850,786	100.0	515,571,408	116.7

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	借		方		対前年度比較	
	区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	増減額	比率
1 固定資産		26,214,283,288	81.2	26,343,030,453	△ 128,747,165	99.5
(1)有形固定資産		25,012,790,796	77.5	24,941,537,961	71,252,835	100.3
イ 土地		2,902,625,894	9.0	2,902,625,894	0	100.0
ロ 建物		1,604,448,146	5.0	1,647,002,933	△ 42,554,787	97.4
ハ 構築物		18,706,370,269	58.0	18,348,277,571	358,092,698	102.0
ニ 機械及び装置		1,716,253,855	5.3	1,939,136,032	△ 222,882,177	88.5
ホ 車両運搬具		16,072,141	0.0	4,278,495	11,793,646	375.6
ヘ 工具器具及び備品		22,799,434	0.1	20,670,794	2,128,640	110.3
ト 建設仮勘定		44,221,057	0.1	79,546,242	△ 35,325,185	55.6
(2)無形固定資産		1,492,492	0.0	1,492,492	0	100.0
イ 電話加入権		1,492,492	0.0	1,492,492	0	100.0
(3)投資その他の資産		1,200,000,000	3.7	1,400,000,000	△ 200,000,000	85.7
イ 出資金		1,200,000,000	3.7	600,000,000	600,000,000	200.0
ロ 長期貸付金		0	0.0	800,000,000	△ 800,000,000	-
2 流動資産		6,061,380,389	18.8	6,008,087,456	53,292,933	100.9
(1)現金預金		4,582,575,347	14.2	5,252,090,183	△ 669,514,836	87.3
(2)未収金		443,965,645	1.4	544,387,486	△ 100,421,841	81.6
(3)貯蔵品		16,038,097	0.0	18,152,887	△ 2,114,790	88.4
(4)短期貸付金		800,000,000	2.5	0	800,000,000	-
(5)前払費用		1,351,300	0.0	656,900	694,400	205.7
(6)前払金		217,450,000	0.7	192,800,000	24,650,000	112.8
資 産 合 計		32,275,663,677	100.0	32,351,117,909	△ 75,454,232	99.8

(単位：円・%)

科目	貸		方		対前年度比較	
	区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3 固定負債		6,661,479,085	20.6	7,218,125,742	△ 556,646,657	92.3
(1)企業債		6,647,786,085	20.6	7,204,432,742	△ 556,646,657	92.3
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債		6,647,786,085	20.6	7,204,432,742	△ 556,646,657	92.3
(2)引当金		13,693,000	0.0	13,693,000	0	100.0
イ 修繕引当金		13,693,000	0.0	13,693,000	0	100.0
4 流動負債		1,085,045,363	3.4	1,045,228,647	39,816,716	103.8
(1)企業債		556,646,657	1.7	544,573,364	12,073,293	102.2
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債		556,646,657	1.7	544,573,364	12,073,293	102.2
(2)未払金		463,986,174	1.5	425,876,984	38,109,190	108.9
(3)前受金		0	—	19,080,000	△ 19,080,000	—
(4)引当金		12,605,762	0.0	10,396,618	2,209,144	121.2
イ 賞与引当金		10,608,592	0.0	8,734,068	1,874,524	121.5
ロ 法定福利費引当金		1,997,170	0.0	1,662,550	334,620	120.1
(6)その他流動負債		51,806,770	0.2	45,301,681	6,505,089	114.4
5 繰延収益		7,264,366,162	22.5	7,220,235,483	44,130,679	100.6
負債合計		15,010,890,610	46.5	15,483,589,872	△ 472,699,262	96.9
6 資本金		10,392,657,261	32.2	10,119,735,886	272,921,375	102.7
(1)資本金		10,392,657,261	32.2	10,119,735,886	272,921,375	102.7
イ 固有資本金		2,743,669,522	8.5	2,743,669,522	0	100.0
ロ 出資金		33,816,644	0.1	33,816,644	0	100.0
ハ 組入資本金		7,615,171,095	23.6	7,342,249,720	272,921,375	103.7
7 剰余金		6,872,115,806	21.3	6,747,792,151	124,323,655	101.8
(1)資本剰余金		944,295,683	2.9	944,295,683	0	100.0
イ 受贈財産評価額		5,591,396	0.0	5,591,396	0	100.0
ロ 工事寄附負担金		880,314,287	2.7	880,314,287	0	100.0
ハ 他会計負担金		6,000,000	0.0	6,000,000	0	100.0
ニ 補助金		52,390,000	0.2	52,390,000	0	100.0
(2)利益剰余金		5,927,820,123	18.4	5,803,496,468	124,323,655	102.1
イ 減債積立金		3,377,978,476	10.5	3,073,700,830	304,277,646	109.9
ロ 利益積立金		300,000,000	0.9	300,000,000	0	100.0
ハ 建設改良積立金		961,404,193	3.0	1,308,023,253	△ 346,619,060	73.5
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,288,437,454	4.0	1,121,772,385	166,665,069	114.9
内訳	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高	0	—	0	0	—
	B当年度純利益(△純損失)	397,245,030	1.2	1,012,949,512	△ 615,704,482	39.2
	Cその他未処分利益剰余金変動額	891,192,424	2.8	108,822,873	782,369,551	818.9
資本合計		17,264,773,067	53.5	16,867,528,037	397,245,030	102.4
負債・資本合計		32,275,663,677	100.0	32,351,117,909	△ 75,454,232	99.8

(1) 資産の部 (税抜き)

前年度と比べて、主に有形固定資産で構築物 3 億5,809万2,698円、車両運搬具で1,179万3,646円が増加したものの、有形固定資産で機械及び装置 2 億2,288万2,177円、流動資産で現金預金 6 億6,951万4,836円が減少したことにより、資産合計は7,545万4,232円の減少となった。

(2) 負債・資本の部 (税抜き)

前年度と比べて、主に流動負債で3,981万6,716円増加したものの、固定負債の企業債 5 億5,664万6,657円が減少したことにより、負債合計は 4 億7,269万9,262円の減少となった。負債合計150億1,089万610円の48.4%を占める繰延収益72億6,436万6,162円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、減債積立金 3 億427万7,646円、組入資本金 2 億7,292万1,375円が増加したことにより資本合計は 3 億9,724万5,030円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,551,048	1,821,649,396	△ 680,098,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,492,520	△ 1,286,459,104	619,966,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,573,364	△ 1,126,014,563	△ 18,558,801
資金増加額	△ 669,514,836	△ 590,824,271	△ 78,690,565
資金期首残高	5,252,090,183	5,842,914,454	△ 590,824,271
資金期末残高	4,582,575,347	5,252,090,183	△ 669,514,836

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は11億4,155万1,048円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得や建設改良に充てるための資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、工事負担金等による収入を上回ったことにより、6億6,649万2,520円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は下水道事業会計への出資や企業債の償還により、11億4,457万3,364円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増加額は6億6,951万4,836円のマイナス、資金期末残高は45億8,257万5,347円となった。

5 経営指標

経営指標	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	111.0	133.1	133.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
負荷率 (%)	90.6	91.2	91.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需要時の差を示す。指数は100に近づくほど良い。
施設利用率 (%)	84.9	83.1	81.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
最大稼働率 (%)	93.8	91.1	88.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す。指数が高ければ効率的に運営されていることになる。
企業債残高対給水収益比率 (%)	239.7	264.0	287.4	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、每期100%を上回っており前年度に引き続き流山市の人口増加が大きく影響している。

施設の利用状況については、負荷率が減少したものの、施設利用率・最大稼働率は増加し、高い水準を保っており水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は低下しており、前年度に引き続き新規企業債の発行を行わなかったことから、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

水道事業費予算額使途別

科目	予 算 額				予 算 現 額
	区分 当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 及び継続費通次繰越額	
1 営業費用	3,254,843,000	0	△ 18,096,636	0	3,236,746,364
（1）原水及び浄水費	1,488,065,000	0	4,345,118	0	1,492,410,118
（2）配水及び給水費	220,270,000	0	△ 558,082	0	219,711,918
（3）業務費	270,083,000	0	△ 18,516,320	0	251,566,680
（4）総係費	166,178,000	0	△ 3,377,383	0	162,800,617
（5）減価償却費	1,063,227,000	0	0	0	1,063,227,000
（6）資産減耗費	46,990,000	0	0	0	46,990,000
（7）その他営業費用	30,000	0	10,031	0	40,031
2 営業外費用	701,599,000	0	48,025,586	0	749,624,586
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	151,594,000	0	0	0	151,594,000
（2）消費税	50,000,000	0	47,965,400	0	97,965,400
（3）雑支出	500,005,000	0	60,186	0	500,065,186
3 特別損失	3,178,000	0	71,050	0	3,249,050
（1）過年度損益修正損	3,101,000	0	71,050	0	3,172,050
（2）その他特別損失	77,000	0	0	0	77,000
4 予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
（1）予備費	30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
合 計	3,989,620,000	0	0	0	3,989,620,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
162,418,868	2,947,529,186	3,109,948,054	126,798,310	96.1	80.6
53,417,118	1,415,207,885	1,468,625,003	23,785,115	98.4	38.0
25,866,330	169,284,860	195,151,190	24,560,728	88.8	5.1
16,730,710	227,592,581	244,323,291	7,243,389	97.1	6.3
66,404,710	63,366,644	129,771,354	33,029,263	79.7	3.4
0	1,048,861,965	1,048,861,965	14,365,035	98.6	27.2
0	23,175,220	23,175,220	23,814,780	49.3	0.6
0	40,031	40,031	0	100.0	0.0
0	749,623,926	749,623,926	660	100.0	19.4
0	151,593,340	151,593,340	660	100.0	3.9
0	97,965,400	97,965,400	0	100.0	2.5
0	500,065,186	500,065,186	0	100.0	13.0
0	818,502	818,502	2,430,548	25.2	0.0
0	742,202	742,202	2,429,848	23.4	0.0
0	76,300	76,300	700	99.1	0.0
0	0	0	0	—	—
0	0	0	0	—	—
162,418,868	3,697,971,614	3,860,390,482	129,229,518	96.8	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

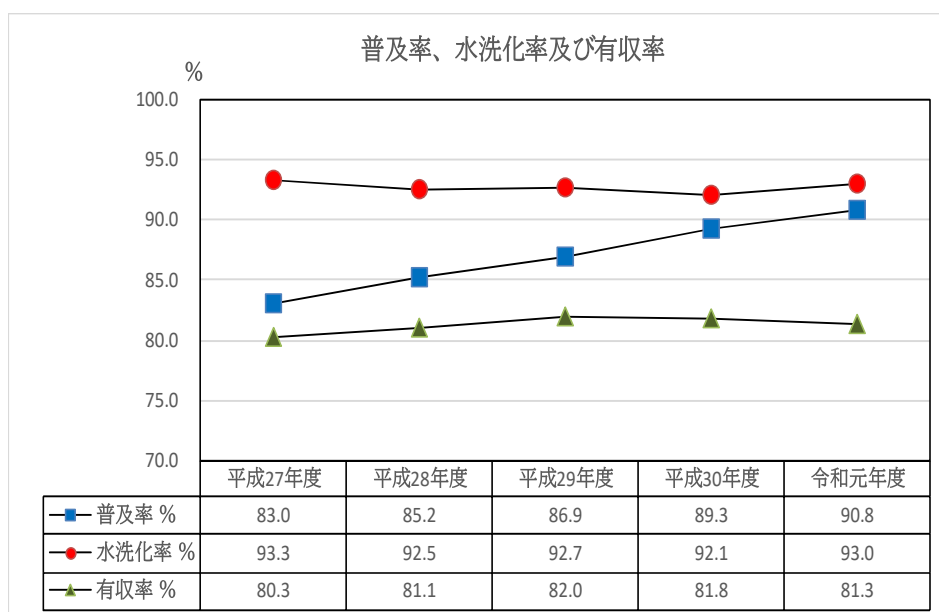
区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増 減	比率 (%)
行政区域内人口	人	196,652	191,403	186,863	5,249	102.7
現在排水区域内人口	人	178,558	170,873	162,427	7,685	104.5
現在処理区域内人口	人	178,558	170,873	162,427	7,685	104.5
普及率	%	90.8	89.3	86.9	1.5	—
現在水洗便所設置済人口	人	166,125	157,385	150,568	8,740	105.6
水洗化率	%	93.0	92.1	92.7	0.9	—
年間有収水量	m ³	15,978,860	15,556,450	14,735,284	422,410	102.7
有収率	%	81.3	81.8	82.0	△ 0.5	—
市街地面積	ha	3,532	3,532	3,532	—	100.0
現在排水区域面積	ha	1,837	1,793	1,739	44	102.5
現在処理区域面積	ha	1,837	1,793	1,739	44	102.5
総処理水量	m ³	19,666,027	19,027,022	17,967,209	639,005	103.4

普及率は、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス関連区画整理事業に伴う污水管整備及び雨水管整備により、前年度と比較して1.5ポイント増加し、90.8%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度と比較して0.9ポイント増加し、93.0%となった。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して0.5ポイント減少し、81.3%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入は、予算額34億3,047万2,000円に対し、決算額は34億6,860万686円で、執行率は101.1%である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	3,430,472,000	3,468,600,686	38,128,686	101.1	100.0
第1項 営業収益	2,492,489,000	2,469,203,632	△ 23,285,368	99.1	71.2
(1) 下水道使用料	2,148,245,000	2,125,013,432	△ 23,231,568	98.9	61.3
(2) 雨水処理負担金	343,484,000	343,484,000	0	100.0	9.9
(3) その他営業収益	760,000	706,200	△ 53,800	92.9	0.0
第2項 営業外収益	937,983,000	999,397,054	61,414,054	106.5	28.8
(1) 他会計負担金	156,516,000	156,516,000	0	100.0	4.5
(2) 他会計補助金	935,000	656,000	△ 279,000	70.2	0.0
(3) 長期前受金戻入	780,348,000	841,304,808	60,956,808	107.8	24.3
(4) 雑収益	184,000	920,246	736,246	500.1	0.0

収益的支出は、予算額33億9,211万9,000円に対し、決算額31億6,751万102円で、執行率は93.4%、2億2,460万8,898円が不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 下水道事業費用	3,392,119,000	3,167,510,102	224,608,898	93.4	100.0
第1項 営業費用	3,000,638,057	2,794,360,771	206,277,286	93.1	88.2
(1) 管渠費	209,023,936	184,533,816	24,490,120	88.3	5.8
(2) 水洗化普及指導費	4,401,000	4,311,553	89,447	98.0	0.1
(3) 業務費	90,175,195	87,297,221	2,877,974	96.8	2.8
(4) 総係費	45,997,869	34,960,762	11,037,107	76.0	1.1
(5) 流域下水道 維持管理費	1,132,796,000	989,058,218	143,737,782	87.3	31.2
(6) 減価償却費	1,518,244,057	1,494,199,201	24,044,856	98.4	47.2
第2項 営業外費用	382,023,043	373,105,153	8,917,890	97.7	11.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	331,026,000	322,108,110	8,917,890	97.3	10.2
(2) 消費税	50,874,200	50,874,200	0	100.0	1.6
(3) 雑支出	122,843	122,843	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	350,000	44,178	305,822	12.6	0.0
(1) 過年度損益修正損	350,000	44,178	305,822	12.6	0.0
第4項 予備費	9,107,900	0	9,107,900	—	—

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額38億8,445万1,654円に対し、決算額は26億7,403万9,241円、執行率は68.8%で、予算額に比べ12億1,041万2,413円の減少となった。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率
第1款 資本的収入	3,884,451,654	2,674,039,241	△ 1,210,412,413	68.8	100.0
第1項 企業債	1,196,100,000	778,400,000	△ 417,700,000	65.1	29.1
(1) 建設改良債	1,196,100,000	778,400,000	△ 417,700,000	65.1	29.1
第2項 他会計出資金	700,000,000	700,000,000	0	100.0	26.2
第3項 他会計補助金	300,000	48,000	△ 252,000	16.0	0.0
第4項 国庫補助金	1,234,020,000	750,520,000	△ 483,500,000	60.8	28.1
第5項 負担金	754,030,654	430,663,602	△ 323,367,052	57.1	16.1
(1) 受益者負担金	126,707,000	101,073,170	△ 25,633,830	79.8	3.8
(2) 工事負担金	438,412,900	146,623,420	△ 291,789,480	33.4	5.5
(3) 負担金	188,910,754	182,967,012	△ 5,943,742	96.9	6.8
第6項 その他資本的収入	1,000	14,407,639	14,406,639	1,440,763.9	0.5

資本的支出は、予算額47億2,669万9,700円に対し、決算額は31億9,225万2,372円で、執行率は67.5%となっており、12億9,038万7,080円を翌年度に繰越し、2億4,406万248円が不用額となっている。

翌年度繰越額12億9,038万7,080円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比率
第1款 資本的支出	4,726,699,700	(1,290,387,080) 3,192,252,372	244,060,248	67.5	100.0
第1項 建設改良費	2,878,443,800	(799,025,000) 1,902,901,393	176,517,407	66.1	59.6
(1) 管路改良費	2,687,334,800	(799,025,000) 1,752,221,882	136,087,918	65.2	54.9
(2) 有形固定資産購入費	200,000	187,000	13,000	93.5	0.0
(3) 無形固定資産購入費	190,909,000	150,492,511	40,416,489	78.8	4.7
第2項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	752,004,900	(491,362,080) 203,103,420	57,539,400	27.0	6.4
(1) 管路建設費	752,004,900	(491,362,080) 203,103,420	57,539,400	27.0	6.4
第3項 企業債償還金	1,086,251,000	1,086,247,559	3,441	100.0	34.0
(1) 建設事業債償還金	1,086,251,000	1,086,247,559	3,441	100.0	34.0
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1億555万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、6億2,376万3,131円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,351万7,251円

前年度繰越工事資金 1億2,610万円

過年度分損益勘定留保資金 4億3,414万5,880円

なお、下水道事業費予算額用途別執行状況表については、審査資料（36・37ページ）のとおりである。

3 経営成績について

(1) 損益について

営業費用で建設改良に伴う多額の減価償却費があったことから、3億8,768万6,418円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入8億4,130万4,808円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は2億8,454万5,039円となった。

特別損失として、過年度分下水道使用料の調定減還付4万906円を計上した結果、当年度純利益は2億8,450万4,133円となった。

なお、経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

		借		方		
科目	区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業費用	2,687,283,752	81.4	2,715,189,570	△ 27,905,818	99.0
	(1)管渠費	175,157,363	5.3	174,532,780	624,583	100.4
	(2)水洗化普及指導費	3,953,894	0.1	4,252,436	△ 298,542	93.0
	(3)業務費	80,460,362	2.4	83,168,613	△ 2,708,251	96.7
	(4)総係費	34,369,097	1.0	43,070,158	△ 8,701,061	79.8
	(5)流域下水道 維持管理費	899,143,835	27.3	952,010,015	△ 52,866,180	94.4
	(6)減価償却費	1,494,199,201	45.3	1,458,155,568	36,043,633	102.5
2	営業外費用	327,345,551	10.0	384,098,908	△ 56,753,357	85.2
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	322,108,110	9.8	352,219,893	△ 30,111,783	91.5
	(2)雑支出	5,237,441	0.2	31,879,015	△ 26,641,574	16.4
3	特別損失	40,906	0.0	209,764	△ 168,858	19.5
	(1)過年度損益修正損	40,906	0.0	209,764	△ 168,858	19.5
小	計	3,014,670,209	91.4	3,099,498,242	△ 84,828,033	97.3
	当年度純利益 (△純損失)	284,504,133	8.6	75,878,517	208,625,616	—
合	計	3,299,174,342	100.0	3,175,376,759	123,797,583	103.9

(単位：円・%)

		貸		方		
科目	区分	令和元年度	構成比率	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1	営業収益	2,299,597,334	69.7	2,236,191,178	63,406,156	102.8
(1)	下水道使用料	1,955,407,134	59.3	1,888,201,570	67,205,564	103.6
(2)	雨水処理負担金	343,484,000	10.4	347,133,000	△ 3,649,000	98.9
(3)	その他営業収益	706,200	0.0	856,608	△ 150,408	82.4
2	営業外収益	999,577,008	30.3	939,185,581	60,391,427	106.4
(1)	他会計負担金	156,516,000	4.8	80,792,000	75,724,000	193.7
(2)	他会計補助金	656,000	0.0	996,000	△ 340,000	65.9
(3)	長期前受金戻入	841,304,808	25.5	855,635,907	△ 14,331,099	98.3
(4)	雑収益	1,100,200	0.0	1,761,674	△ 661,474	62.5
3	特別利益	0	—	0	0	—
(1)	過年度損益修正益	0	—	0	0	—
(2)	その他特別利益	0	—	0	0	—
合	計	3,299,174,342	100.0	3,175,376,759	123,797,583	103.9

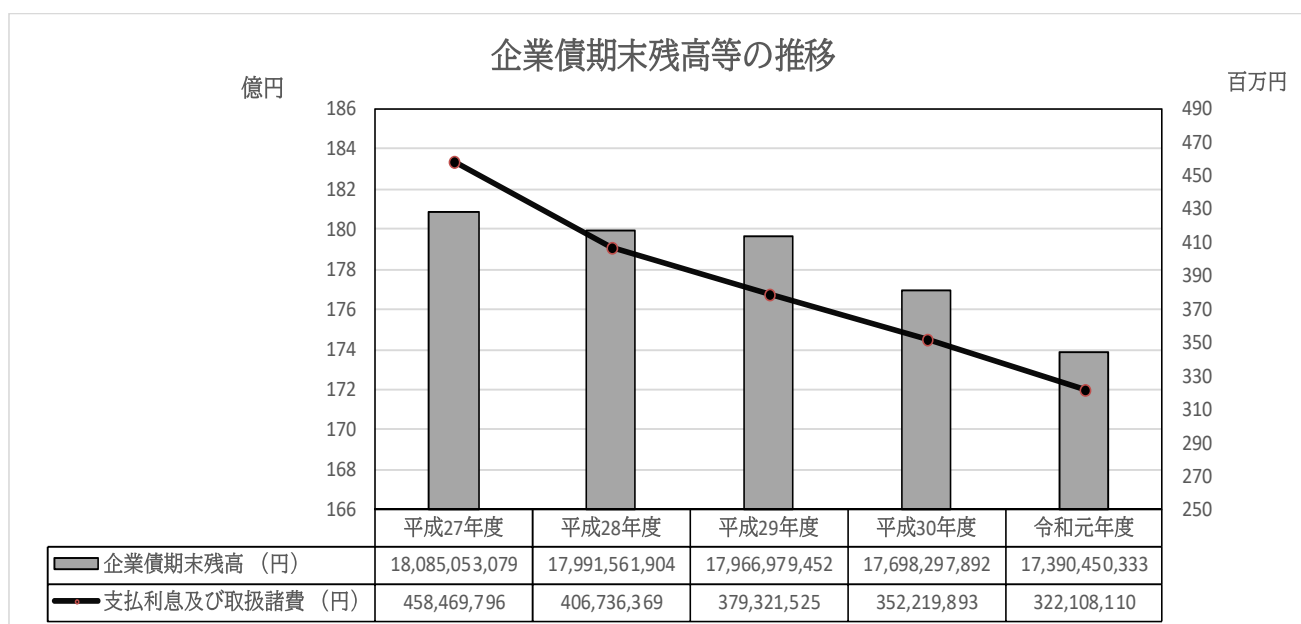
(2) 費用の使途別内訳（税抜き）

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	104,521,230	3.5	116,976,679	3.8	△ 12,455,449	89.4
物件費	103,617,992	3.4	106,370,043	3.4	△ 2,752,051	97.4
修繕費	9,276,515	0.3	11,574,820	0.4	△ 2,298,305	80.1
委託料	75,984,750	2.5	69,565,990	2.2	6,418,760	109.2
減価償却費	1,494,199,201	49.6	1,458,155,568	47.0	36,043,633	102.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	322,108,110	10.7	352,219,893	11.4	△ 30,111,783	91.5
流域下水道 維持管理費	899,143,835	29.8	952,010,015	30.7	△ 52,866,180	94.4
その他	5,818,576	0.2	32,625,234	1.1	△ 26,806,658	17.8
合計	3,014,670,209	100.0	3,099,498,242	100.0	△ 84,828,033	97.3

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に無形固定資産の施設利用権 1 億1,623万1,084円、流動資産の未収金 2 億911万1,642円、現金預金7,032万5,510円が減少したものの、有形固定資産の構築物 5 億5,992万4,201円が増加したことにより、資産合計は 1 億9,600万3,996円の増加となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に固定負債の企業債 3 億52万2,399円、流動負債の未払金 7 億180万2,852円が減少したことにより、負債合計は 7 億8,850万137円の減少となった。負債合計488億2,385万3,131円の61.8%を占める繰延収益301億5,920万3,790円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、一般会計からの出資金 1 億円、水道事業会計からの出資金 6 億円が増加したことにより、資本合計は 9 億8,450万4,133円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	区分	貸		方		
		令和元年度	構成比率	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3	固定負債	16,311,527,934	28.9	17,412,050,333	△ 1,100,522,399	93.7
(1)	企業債	16,311,527,934	28.9	16,612,050,333	△ 300,522,399	98.2
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,311,527,934	28.9	16,612,050,333	△ 300,522,399	98.2
(2)	他会計借入金	0	0.0	800,000,000	△ 800,000,000	—
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0.0	800,000,000	△ 800,000,000	—
4	流動負債	2,353,121,407	4.1	2,322,799,108	30,322,299	101.3
(1)	企業債	1,078,922,399	1.9	1,086,247,559	△ 7,325,160	99.3
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,078,922,399	1.9	1,086,247,559	△ 7,325,160	99.3
(2)	他会計借入金	800,000,000	1.4	0	800,000,000	—
	イ 建設改良費等の財源に充てるための借入金	800,000,000	1.4	0	800,000,000	—
(3)	未払金	357,752,353	0.6	1,059,555,205	△ 701,802,852	33.8
(4)	前受金	105,550,000	0.2	168,020,000	△ 62,470,000	62.8
(5)	引当金	10,367,646	0.0	8,106,238	2,261,408	127.9
(6)	その他流動負債	529,009	0.0	870,106	△ 341,097	60.8
5	繰延収益	30,159,203,790	53.4	29,877,503,827	281,699,963	100.9
	負債合計	48,823,853,131	86.4	49,612,353,268	△ 788,500,137	98.4
6	資本金	6,084,434,907	10.7	5,310,223,145	774,211,762	114.6
(1)	資本金	6,084,434,907	10.7	5,310,223,145	774,211,762	114.6
	イ 固有資本金	3,638,821,181	6.4	3,638,821,181	0	100.0
	ロ 出資金	2,213,162,000	3.9	1,513,162,000	700,000,000	146.3
	ハ 組入資本金	232,451,726	0.4	158,239,964	74,211,762	146.9
7	剰余金	1,618,586,036	2.9	1,408,293,665	210,292,371	114.9
(1)	資本剰余金	1,334,081,903	2.4	1,334,081,903	0	100.0
	イ 受贈財産評価額	1,328,908,903	2.4	1,328,908,903	0	100.0
	ロ 負担金	0	0.0	0	0	—
	ハ 他会計負担金	5,173,000	0.0	5,173,000	0	100.0
(2)	利益剰余金	284,504,133	0.5	74,211,762	210,292,371	383.4
	イ 当年度未処分利益剰余金	284,504,133	0.5	74,211,762	210,292,371	383.4
	内訳					
	A繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度未残高	0	—	△ 1,666,755	1,666,755	—
	B当年度純利益(△純損失)	284,504,133	0.5	75,878,517	208,625,616	374.9
	Cその他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	0	—
	資本合計	7,703,020,943	13.6	6,718,516,810	984,504,133	114.7
	負債資本合計	56,526,874,074	100.0	56,330,870,078	196,003,996	100.3

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	850,328,887	△ 262,052,594	1,112,381,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,228,650,359	△ 705,406,381	△ 523,243,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,995,962	331,318,440	△ 23,322,478
資金増加額	△ 70,325,510	△ 636,140,535	565,815,025
資金期首残高	1,822,112,901	2,458,253,436	△ 636,140,535
資金期末残高	1,751,787,391	1,822,112,901	△ 70,325,510

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は8億5,032万8,887円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、12億2,865万359円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は他会計出資金等による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、3億799万5,962円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、資金増加額は7,032万5,510円のマイナス、資金期末残高は17億5,178万7,391円となった。

5 経営指標

経営指標	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	109.4	102.5	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価 (円)	123.6	142.5	140.0	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	99.0	85.1	87.8	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	832.7	880.6	936.6	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経営収支比率は100%を超えているものの、使用料で必要経費を賄う指標である経費回収率は、依然として100%を下回っている状況である。

汚水適正処理構想では、令和6年度の下水道（汚水）概成に向けて汚水管路整備を進めることとしており、概成までは企業債の借入が必要な状況である。しかしながら、償還元金以上の借入を行っていないことから、企業債残高対事業規模比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

下水道事業費予算額使途別

科目	区分	予 算 額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予 算 現 額
1	営業費用	3,003,762,000	0	△ 3,123,943	3,000,638,057
	(1) 管渠費	209,159,000	0	△ 135,064	209,023,936
	(2) 水洗化普及指導費	4,401,000	0	0	4,401,000
	(3) 業務費	89,750,000	0	425,195	90,175,195
	(4) 総係費	45,456,000	0	541,869	45,997,869
	(5) 流域下水道維持管理費	1,132,796,000	0	0	1,132,796,000
	(6) 減価償却費	1,522,200,000	0	△ 3,955,943	1,518,244,057
2	営業外費用	361,846,000	16,161,000	4,016,043	382,023,043
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	331,026,000	0	0	331,026,000
	(2) 消費税	30,770,000	16,161,000	3,943,200	50,874,200
	(3) 雑支出	50,000	0	72,843	122,843
3	特別損失	350,000	0	0	350,000
	(1) 過年度損益修正損	350,000	0	0	350,000
4	予備費	10,000,000	0	△ 892,100	9,107,900
	(1) 予備費	10,000,000	0	△ 892,100	9,107,900
	合 計	3,375,958,000	16,161,000	0	3,392,119,000

執行状況表（税込み）

（単位：円・％）

決算額			不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	物件費及び その他の経費	執行済額			
104,591,965	2,689,768,806	2,794,360,771	206,277,286	93.1	88.2
73,113,510	111,420,306	184,533,816	24,490,120	88.3	5.8
0	4,311,553	4,311,553	89,447	98.0	0.1
5,372,048	81,925,173	87,297,221	2,877,974	96.8	2.8
26,106,407	8,854,355	34,960,762	11,037,107	76.0	1.1
0	989,058,218	989,058,218	143,737,782	87.3	31.2
0	1,494,199,201	1,494,199,201	24,044,856	98.4	47.2
0	373,105,153	373,105,153	8,917,890	97.7	11.8
0	322,108,110	322,108,110	8,917,890	97.3	10.2
0	50,874,200	50,874,200	0	100.0	1.6
0	122,843	122,843	0	100.0	0.0
0	44,178	44,178	305,822	12.6	0.0
0	44,178	44,178	305,822	12.6	0.0
0	0	0	9,107,900	—	—
0	0	0	9,107,900	—	—
104,591,965	3,062,918,137	3,167,510,102	224,608,898	93.4	100.0